

## 男女共同参画社会をつくる ～男女共同参画に関するQ&A～

Q63 内閣府では、数年おきに、「男女共同参画社会に関する世論調査」を実施しておられ、2019年9月に調査した結果を11月に公表されました。いくつかの結果について紹介して欲しいです。

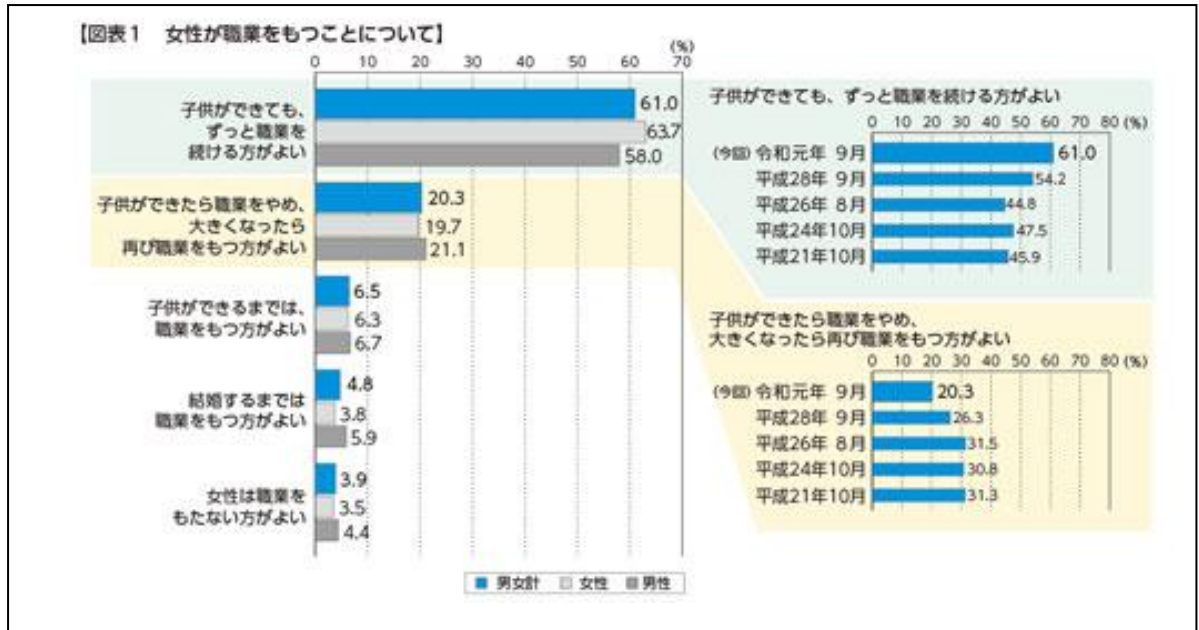
A63 今回の調査は標本数5,000人にし、有効回収数2,645人(52.9%)でした。うち女性1,407人、男性1,238人でした。

なお、平成28年度の世論調査から、対象年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられています。

### 女性の就業継続を支持する考え方が 男女合わせると初めて60%超えに(図表1)

一般に女性が職業をもつことについての考え方を問う質問では、「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」といういわゆる就業継続を支持する回答が61.0%と最も多く、次いで「子供ができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」(20.3%)となっています。男女別にみると、就業継続を支持する回答は、女性が63.7%、男性が58.0%となり、女性の方が多いものの、男性も6割近くが就業継続を支持しています。

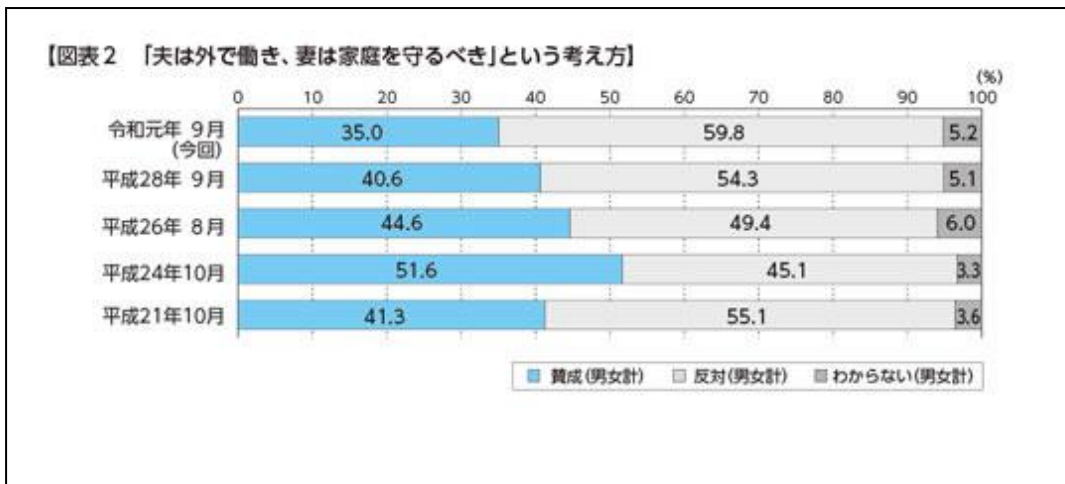
時系列的にみると、就業継続を支持する考え方は、これまで増加傾向にあります。26年調査では44.8%と減少しましたが、28年調査では54.2%に増加し、今回は大きく数値を伸ばして、初めて60%を超えました。こうした結果は、女性が職業を持ち続けることに賛同する考え方が、男性も含めて、より一般的になったことによるものではないかと考えられます。



**固定的性別役割分担意識は、「賛成」が過去最少に（図表2）**

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」との考え方、いわゆる固定的性別役割分担意識を問う質問では、「賛成」は35.0%と、過去最少の割合となり、「反対」は59.8%と過去最多となりました。これまで長期的には「賛成」が減少傾向、「反対」が増加傾向となる中で、24年調査においては、「賛成」と「反対」が逆転したものの、26年調査では再度反転し、今回も引き続き、「反対」が「賛成」を大きく上回っています。

「賛成」もしくは「反対」と考える理由についてもあわせて聞きました（複数回答）。「賛成」とする理由としては、「妻が家庭を守る方が、子供の成長などに良い」が55.2%、「両立しながら、妻が働き続けることは大変」が44.7%となっています（いずれも賛成者中）。また、「反対」とする理由としては、「固定的な役割分担意識を押しつけるべきではない」が56.9%、「妻が働いて能力を發揮した方が、個人や社会にとって良い」が43.3%となっています。



女性が増える方がよいと思う職業や職種 (図表3)

職業や役職について今後女性が増える方がよいと思うのはどれか、という質問はこれまで選択肢を見直し、入れ替えながら継続してきました(複数回答)。結果は「国会議員、地方議会議員」(59.3%)が最も多く、次いで「企業の管理職」(48.7%)、「閣僚(国務大臣)、都道府県・市(区)町村の首長」(47.0%)、「小中学校・高校の教頭・副校長・校長」(41.7%)、「国家公務員・地方公務員の管理職」(40.4%)等となっています。政治分野や企業、行政における管理職などの女性が増える方がよい、という回答が多くなりました。

